

編集者のことば

昭和63年度の最初の号である本誌第34号は、「東京インナーエリアの社会学的研究」の特集号として編集された。この研究は、本センターの7年計画における「都市研究方法論」グループのなかで、専任研究員高橋勇悦教授が昭和60年度以降に着手されたテーマであり、本号の4編の論文は、その中間報告と位置づけられる。

まず最初の論文は、インナーシティ問題の実証的な研究が、基本的な分析視角として、社会学的視点からの「構造分析」を重視しなければならないことを強調し、その方向で第2編以降で報告している実証研究の成果を省りみて、今後の課題を探っている。「構造分析」の視角は、国内外のインナーシティ問題に関する研究に接するとき、同時にまた、我国の都市社会学でいう社会構造論をつきあわせるときに、自ずから導き出されることを示し、一連の研究の序論と位置付けている。

実証研究の事例として墨田区のK地区が選定された。2編目では、この地区の社会経済変動が概観されている。すなわち、地域の概況、その形成過程、工業の形成、産業構造の変動と工業、その特色などを示し、問題点と整理している。

第3編は、この地区の社会（階層）構造の形成および再生産のメカニズムについてである。対象エリアは住工混在地区であり、零細経営の自営業者が多数派を占め、町内会を通して社会組織の形成・維持の主導権を発揮してきた。現況は、低経済成長への軽換にともない、独立自営主義のエートスはすでに過去のものとなり、今後の地域社会の「再成」は、都市自営業後継者層の双肩にかかっていると結んでいる。特集の論文では、近隣地区内の社会関係を日常の交際のレベルで捉え、町会という空間的に限られた範囲内に限っても、いくつかの関係形成の次元が見出される。そして、複数の次元における関係形成要因の検討とクラスター分析で近隣のインフォーマル集団構造の析出から、地域内の世帯の統合の状態を描き出すとともに地域産業の衰退・人口の流出という状況と行政・住民のそれへの対応が、どのように近隣関係を変容させることになるかを検討した。

他の2編は防災関連の報告であり、まず1編目は、1987年10月1日に発生した米国大都市ロサンゼルスにおける16年ぶりの被害地震の現地調査ならびに併行して実施した米国の災害対策制度についてである。注目すべきは、地震直後に行政が実施した被害判定であり、危険建物からの迅速な住人への退去命令や安全性の判定は、我国の緊急対応策についても教訓を残した。最後のそれは、1986年台風10号水害の被災地、北関東1市4町の住民対応に関する大部なアンケート調査分析結果についてである。その結果、平常時の川との接し方、出水時の対応ともに、地域の特性がよく反映されていること、災害体験がより大規模の災害では負に作用することが見出されたこと、災害保険の有効性と限界など有用な知見が得られた。

望月利男